



平成18年8月期 中間決算短信 (連結)

平成18年4月12日

上場会社名 株式会社トーセ 上場取引所 東・大
 コード番号 4728 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.tose.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 齋藤 茂
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 渡辺 康人
 TEL (075)342-2525

決算取締役会開催日 平成18年4月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月中間期の連結業績 (平成17年9月1日～平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	2,313	(4.4)	428	(△3.2)	502	(0.3)
17年2月中間期	2,215	(48.7)	442	(245.2)	500	(285.9)
17年8月期	4,278		713		805	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年2月中間期	277	(△0.3)	36	21	36	14
17年2月中間期	277	(1,097.6)	36	40	36	29
17年8月期	420		48	20	48	07

(注) ① 持分法投資損益 18年2月中間期 △1百万円 17年2月中間期 △4百万円 17年8月期 △27百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年2月中間期 7,651,080株 17年2月中間期 7,631,101株 17年8月期 7,638,086株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年2月中間期	7,034		5,277		75.0	689	62	
17年2月中間期	6,458		5,027		77.8	657	60	
17年8月期	6,501		5,119		78.7	662	42	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月中間期 7,653,071株 17年2月中間期 7,644,721株 17年8月期 7,649,801株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	434		△287		△92		1,646	
17年2月中間期	543		△195		△74		1,989	
17年8月期	470		△448		△165		1,582	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 18年8月期の連結業績予想 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,323		775		820		431	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円21銭

※ 上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社6社（連結子会社3社、非連結子会社3社）ならびに関連会社1社により構成されております。

事業としては、「縁の下の力持ち」を経営の基本方針に掲げ、ゲームソフトやモバイル・インターネットに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社および主要グループ企業の事業内容と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
	中国	東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの開発（プログラミング工程、デザイン工程）
		東星軟件（杭州）有限公司	
モバイル・インターネット開発事業	日本	株式会社トーセ	「iモード」などのモバイルコンテンツの企画・開発・運営
		株式会社ティーネット	
	中国	東星軟件（上海）有限公司	「iモード」などのモバイルコンテンツの開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
その他事業	日本	株式会社トーセ	ゲーム以外のソフト企画・開発 パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作、CG制作
		株式会社ティーネット	ジェスチャー認識ソフトの企画・開発・販売 インターネット・オークションサイトの運営管理

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、ゲームソフト分野を中心に、企画・開発等の業務受託を主な事業としてまいりました。1999年、ユーザーニーズの変化を先取りし、モバイル・インターネット分野に進出し、クライアントにモバイルコンテンツ等の企画・開発・運営の業務を提供しております。今後も、技術の進歩や産業構造の変化により生まれてくる新たなビジネス分野においても、「縁の下の力持ち」を経営の基本として、クライアントのサポート役に徹し、クライアントとともに広く社会に貢献することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持継続していく方針です。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割等を実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。既に、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために、2000年に取引単位を1,000株から100株に引下げましたのを手始めに、2度の株式分割を実施しております。今後も、株価の水準によっては、投資単位の引下げにつき、その費用対効果を勘案しながら、慎重に検討し対処していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ゲームソフト分野で培ってきた技術やノウハウを活かし、時代の変化に対応した人々に親しまれるコンテンツやサービスを供給し、次世代の総合エンターテインメント産業のサポートをグローバルに展開してまいります。

こうした考えの中で、世界のゲームソフトやモバイルコンテンツの市場は、大きな変貌の時期を迎えようとしております。これまで、これらの市場をリードしてきた日本においては、ゲームソフト市場が1997年をピークに縮小に転じ、モバイルコンテンツ市場も拡大が鈍化しております。一方、世界を見ますと、欧米ゲームソフト市場は順調に拡大し、今や日本の5～6倍の規模となり、モバイルコンテンツ市場は経済先進国を中心に各国の通信キャリア主導で急速にその市場形成がなされようとしております。特に中国では、目覚ましい経済成長が進む中で、市場形成の障害となっていた違法コピーが中国政府の取り締まり強化やオンラインゲームの普及環境の進展、日本のゲームメーカーのオンラインによるゲームソフト販売などの解決策が進められ、有望視されていた市場が現実性を帯びたものになってまいりました。当社グループは、こうしたゲームソフト分野やモバイルコンテンツ分野での世界的な市場の拡大をビジネスチャンスとして活かしていく考えです。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開しているゲームソフトやモバイルコンテンツの事業は、日本のゲームソフト市場で生まれ育ち、徐々に全世界へと広まり、そして今日、インターネットやブラウザフォン（インターネットを利用できる携帯電話）の普及によりオンラインゲームやモバイルコンテンツなどの形で、さらに広がりを見せております。先行して市場が成長した日本のゲームソフト市場やモバイルコンテンツ市場に比べ、元来豊富なゲームユーザーが存在する欧米市場や、経済発展によりパソコンや携帯電話が急激に普及し始

めて爆発的に大きな市場が形成されようとしている東アジアの市場は大変有望であり、当社グループが積極的に進まなければならない市場であります。

当社グループが進める世界的なゲームソフトやモバイルコンテンツ市場への展開には2つの大きな課題が存在します。1つは海外向け受注の増強であり、もう1つは開発力の増強であります。当社グループは、欧米市場に向けての事業展開を進めるために、2003年米国に現地法人TOSE SOFTWARE USA, INC.を設立して営業活動に取り組んでまいりました。そして、ようやく海外の優良ソフトメーカー各社に当社グループの技術力を認識していただき、徐々に開発業務の依頼をいただけるようになりました。一方、有望視されている東アジアの市場に向けては、現地企業や現地での事業展開を目指す日本企業より、日本での豊富な事業実績と中国の開発拠点を併せ持つ当社グループに対して業務提携やビジネス構築に向けた相談が多く寄せられています。当社グループは、このような事業環境の中で成功を収め、ビジネスパートナーからの信頼を得て、さらなる受注拡大につなげたいと考えます。

また、当社グループは、このような国際的な事業拡大を展開するにあたり、開発力の増強は必要不可欠であります。当社グループは、日本・中国の両国での開発人員や外注の増強とともに、技術教育体制の強化、開発効率の向上に向けた技術的研究など施策を進めながら開発力の増強を図る考えであります。

当社グループは、国内において長年の実績により数多くのゲームソフトメーカーやコンテンツプロバイダーから信頼を得ることにより、受託開発のブランド「トーセ」が構築できたと自負しております。そして、今後は事業領域を海外に広げ、受託開発ブランド「トーセ」を世界的なものにすることを目指します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会など全ての利害関係者（ステークスホルダー）の総合的な利益を考慮しつつ、長期にわたって企業価値を高める経営に、全社をあげて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取り組む事業分野では、関連技術の進歩やエンドユーザーの要求の変化など経営環境が目まぐるしく変化し、当社は経営の意思決定から業務執行における意思決定までを迅速に対応する必要があります。また、経営課題と技術的な実現可能性の判断は密接な関わりを持ちます。このため当社はこれまで各開発部門長を兼ねる取締役が複数おり、取締役会での合議により主要な意思決定を行ってまいりました。しかし、海外市場に向けてのソフト開発事業をはじめとして事業領域が広がり、経営の意思決定も業務執行もこれまで以上に複雑化しており、将来に渡り、迅速な意思決定が阻害されることの無い様に、2004年9月1日より執行役員制を導入いたしました。今後、徐々に経営監督と業務執行の分離を進めてまいり所存です。

監査役の3名は、いずれも当社との利害関係はございません。うち2名は社外監査役です。

また当社は、業務の上でソフトやコンテンツなど数多くの知的財産権を取り扱うことから、監査役会や内部監査室とは別に知的財産管理室を設け、当社関係者の第三者に対する権利侵害などの不正を防止するとともに、当社の知的財産に関する管理・監督を行っております。

当社の取締役会は、毎月1回の定期的な開催に加え、状況に合わせ柔軟に臨時開催を行うことで、重要事項の審議を行う戦略会議、部長会議からの報告や監査役の意見を十分に活かせるようにし、ス

ピーディーで堅実な経営が行なえる体制を創り出しております。当社は、変化する経営環境に合わせてながら、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実強化を図りたいと考えております。

③ 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役1名と社外監査役2名を選任しておりますが、社外取締役や社外監査役のいずれとも当社との間で人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、業務執行を担当する取締役をはじめ社内の主要部門の責任者で構成される戦略会議を月1回の頻度で開催し、経営方針の徹底や重要な決定事項の伝達、業務の進捗状況や利益計画の進捗状況の確認が行われております。また、その結果は、社内の全部門長で構成される部長会議で情報を共有された後に、全社員に徹底されております。

⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査人及び監査役監査の組織は、内部監査室長1名、常勤監査役1名、監査役2名で構成しており、監査役及び監査法人トーマツと定期的又は必要の都度、情報の交換を行うことにより、相互に連携を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の増加が進む中で、輸出や生産にも増加が見え始め、緩やかに回復してまいりました。

ゲームソフト業界におきましては、次世代機への移行期を迎えた据置型ゲーム機は現行機向けソフトウェアの販売が前期を下回ったのに対し、携帯型ゲーム機はニンテンドーDSとPSPの販売が好調であり、ニンテンドーDSがゲームボーイ・アドバンス向けソフトの互換機能を持つこともあり、ゲームボーイ・アドバンス向けソフトウェアを含めた携帯ゲーム機向けソフトウェアの販売は好調でありました。

こうした状況のもと当社グループは、各事業で開発スケジュールの変更が発生したものの、全体的な開発売上は計画を達成しました。一方で、ロイヤリティ売上は、各事業において計画を上回るロイヤリティが得られ、利益についても計画を大幅に上回る結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、23億13百万円（計画比6.3%減、前年同期比4.4%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益4億28百万円（計画比32.9%増、前年同期比3.2%減）、経常利益5億2百万円（計画比45.9%増、前年同期比0.3%増）、中間純利益2億77百万円（計画比63.8%増、前年同期比0.3%減）となりました。

①ゲームソフト開発事業

当社グループのゲームソフト開発事業は、国内及び海外のゲームソフトメーカーなどのクライアントから依頼を受け、家庭用ゲーム機向けソフトの企画・開発を専門に行っており、商品の販売は一切行っておりません。そして、クライアントから得られる対価は、開発完了時に得られる開発売上と、クライアントからユーザーへ販売される毎に販売数量に基づき得られるロイヤリティ売上から成ります。

また、中国の開発子会社である東星軟件（上海）有限公司及び東星軟件（杭州）有限公司では、日本国内で受託した開発業務の一部を担うことで、当社グループの総合的な開発コストの削減を行うとともに、急速に拡大する中国国内での開発需要に応える為に、当中間連結会計期間より中国国内のクライアントから直接受託することを開始いたしました。

開発の状況としては、前年同期に比べニンテンドーDSやPSPなどの携帯型ゲーム機向けソフトの開発が大幅に増加し、その開発完了タイトル数は18タイトルとなりました。全体としては、開発完了が下期にずれ込んだタイトルが発生し、開発完了タイトル数は計画の28タイトルに対し25タイトルと減少しました。しかし、開発売上が計画よりも増額されたタイトルが複数発生したことから、開発売上は11億94百万円（計画比12.3%増）となりました。

ロイヤリティの状況としては、海外版への移植タイトルや他機種からの移植タイトルの販売状況が好調であったことにより、ロイヤリティ売上は1億17百万円（計画比14.2%増）となりました。

この結果、ゲームソフト開発事業の当中間連結会計期間の売上高は13億12百万円（計画比12.5%増、前年同期比7.8%減）、営業利益4億30百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

②モバイル・インターネット開発事業

当社グループのモバイル・インターネット開発事業は、国内のゲームソフトメーカーやコンテンツ配信事業者などのクライアントから依頼を受け、NTTドコモの「iモード」に代表されるモバイル・インターネットのコンテンツの企画・開発やコンテンツを提供するサーバーの保守管理を行っております。

中国の開発子会社である東星軟件（上海）有限公司及び東星軟件（杭州）有限公司においても海外モバイル・インターネット市場の拡大に備えて、当事業に関する開発体制を構築し、すでに開発実績を上げております。

開発の状況としては、開発完了タイトル数は計画どおり38タイトルとなりましたが、比較的大型のコンテンツ3タイトルが下期へのずれ込み、さらに2タイトルが受注に至らなかったことにより、開発売上は3億51百万円（計画比21.1%減）となりました。

運営の状況としては、既存コンテンツは安定して推移しましたが、開発がずれ込んだタイトルに関する運営売上が計上できなかったことにより、運営売上は1億22百万円（計画比2.8%減）となりました。

ロイヤリティの状況は、既存サイトも新規サイトも概ね好調であったことにより、ロイヤリティ売上は3億13百万円（計画比18.1%増）となりました。

この結果、モバイル・インターネット開発事業の当中間連結会計期間の売上高は7億88百万円（計画比5.9%減、前年同期比17.8%増）、営業利益3億22百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

③その他事業

当事業は、ゲーム機向けソフト以外のソフト開発事業、パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作事業、インターネット・オークションの管理運営事業等が含まれます。

開発の状況としては、パチスロ関連の開発業務のうち2タイトルが下期に完了がずれ込んだことにより、パチンコ・パチスロ関連の完了タイトル数は計画の4タイトルに対し2タイトルとなりました。さらにジェスチャー認識技術を用いた事業の立ち上げが遅れたことにより、開発売上は1億41百万円（計画比67.8%減）となりました。

運営の状況としては、インターネットオークションに関する事業で計画を達成することができず、運営売上は9百万円（計画比40.5%減）となりました。

ロイヤリティの状況としては、パチスロ関連タイトルの販売状況が好調であったことにより、ロイヤリティ売上は61百万円（計画のおよそ7倍）となりました。

この結果、その他事業の当中間連結会計期間の売上高は2億12百万円（計画比54.3%減、前年同期比71.9%増）、営業利益1億12百万円（前年同期比164.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間期の財政状態の概況は、以下の通りであります。

(連結財政状態)

(千円)

	前期	当中間期	増減
総資産	6,501,661	7,034,255	532,594
株主資本	5,119,391	5,277,744	158,353
株主資本比率	78.7	75.0	△3.7
1株当たり株主資本	662.42	689.62	27.20

総資産は、前期末に比べ5億32百万円増加して、70億34百万円となりました。現金及び預金が3億28百万円増加したことが主な要因です。また、前期より開発している大型ゲームソフトの開発が継続していることなどからたな卸資産が1億14百万円増加しました。

負債は、前期末に比べ3億74百万円増加して、17億56百万円となりました。受注開発に係る前受金の増加が1億46百万円と賞与引当金として1億27百万円の増加が主な要因です。

株主資本は、前期末に比べ1億58百万円増加して、52億77百万円となりました。主な増加は、中間純利益2億77百万円であり、主な減少は、配当金の支払い95百万円、役員報酬の支払い52百万円であります。

以上の結果、株主資本比率は、前期末の78.7%から75.0%へ低下しました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(千円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,556	434,208	△109,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,736	△287,733	△91,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,623	△92,843	△18,220
換算差額	△4,698	10,621	15,319
現金及び現金同等物の増減額	268,498	64,252	△204,246
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,989,480	1,646,457	△343,023

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億9百万円減少し、4億34百万円となりました。当中間期においては、税金等調整前中間純利益は5億50百万円と増益となったものの、法人税等の支払額が2億98百万円となり、前年同期間に比べて大幅に増加したことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して91百万円増加し、2億87百万円となりました。これは主に、余資運用のための定期預金預入れによる支出2億64百万円が増加したことによるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて18百万円増加し、92百万円となりました。これは主に、配当金の支払いの95百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年同期と比べて3億43百万円減少し、16億46百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内民間需要に支えられた景気の回復が持続すると見込まれていますが、原油価格の動向やテロ・国際的な紛争などの内外経済に大きな影響を与えかねない要因が存在します。

当社グループのゲームソフト開発事業については、ニンテンドーDSとPSP向けの開発業務が下期で16タイトル完了する予定であり、いずれのハードウェアも日本国内での販売状況が好調なことから、受託タイトルの開発を遅延することなく確実に進める考えです。一方で海外向けの開発業務は、中国でのオンラインゲーム市場でユーザー嗜好の変化により現地のゲームソフトメーカー各社が開発計画を見直した結果、中国子会社において中国現地企業からの受託業務が計画通りに獲得できておりませんが、日本国内や他の地域からの業務を推進し、挽回に努める考えです。

モバイル・インターネット開発事業は、当初計画を達成できる見込みです。

また、その他事業については、パチンコ・パチスロ関連業務で上期に開発完了を予定していたタイトルのうち2タイトルが下期にずれ込みましたが、下期には開発完了する予定であり、通期では計画通り7タイトルが完了する予定であります。しかしながら、子会社ティーネットにおいて前期より開始したジェスチャー認識技術を用いた事業の立ち上げを急いでおりますが、事業黒字化は来期以降を想定しております。

平成18年8月期の連結業績予想につきましては、当中間期で経常利益、純利益ともに大幅に計画を上回りましたが、先に述べました中国子会社及び株式会社ティーネットで発生した損失の原因を改善する施策を推進しているものの、下期業績にも同様の影響が出る可能性を考慮いたしまして、平成17年10月14日の

決算発表時に公表いたしました業績予想の通り売上高53億23百万円（前年同期比24.4%増）、経常利益8億20百万円（前年同期比1.9%増）、当期純利益4億31百万円（前年同期比2.7%増）に据え置いております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,089,472		1,939,457		1,611,205	
2 売掛金		434,176		398,389		464,540	
3 有価証券		15,087		21,394		20,140	
4 仕掛品		951,744		1,318,283		1,204,263	
5 繰延税金資産		79,423		109,646		32,678	
6 その他		166,653		169,572		152,856	
流動資産合計		3,736,557	57.9	3,956,744	56.3	3,485,685	53.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		684,278		697,278		688,431	
減価償却累計額		△310,646		△326,976		△321,782	
(2) 土地		513,789		461,183		513,789	
(3) その他		542,591		544,878		508,560	
減価償却累計額		△422,853		△397,334		△381,473	
(4) 建設仮勘定		—		15,000		21,000	
有形固定資産合計		1,007,159	15.6	994,028	14.1	1,028,526	15.8
2 無形固定資産		55,094	0.9	77,760	1.1	64,147	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		841,086		1,171,465		1,090,483	
(2) 繰延税金資産		71,038		59,001		74,125	
(3) 投資不動産		410,075		410,175		410,075	
減価償却累計額		△8,844		△14,438		△11,682	
(4) その他		353,496		386,519		367,300	
(5) 貸倒引当金		△7,000		△7,000		△7,000	
投資その他の資産 合計		1,659,851	25.7	2,005,722	28.5	1,923,301	29.6
固定資産合計		2,722,105	42.1	3,077,511	43.7	3,015,975	46.4
資産合計		6,458,662	100.0	7,034,255	100.0	6,501,661	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	51,101		49,622		34,655	
2	未払法人税等	298,557		336,586		297,646	
3	前受金	543,975		761,953		615,114	
4	賞与引当金	117,243		136,300		8,835	
5	その他	214,344		257,368		182,366	
	流動負債合計	1,225,221	19.0	1,541,830	21.9	1,138,618	17.5
II	固定負債						
1	退職給付引当金	2,997		—		31,706	
2	役員退職慰労引当金	155,840		167,665		161,715	
3	その他	47,036		46,946		50,006	
	固定負債合計	205,873	3.2	214,611	3.1	243,427	3.8
	負債合計	1,431,095	22.2	1,756,441	25.0	1,382,046	21.3
(少数株主持分)							
	少数株主持分	366	0.0	69	0.0	223	0.0
(資本の部)							
I	資本金	967,000	15.0	967,000	13.8	967,000	14.9
II	資本剰余金	1,313,184	20.3	1,313,184	18.7	1,313,184	20.2
III	利益剰余金	2,968,989	46.0	3,137,908	44.5	3,011,358	46.3
IV	その他有価証券 評価差額金	2,131	0.0	18,511	0.3	15,992	0.2
V	為替換算調整勘定	△20,620	△0.3	30,185	0.4	6,573	0.1
VI	自己株式	△203,483	△3.2	△189,045	△2.7	△194,717	△3.0
	資本合計	5,027,201	77.8	5,277,744	75.0	5,119,391	78.7
	負債、少数株主 持分及び資本合計	6,458,662	100.0	7,034,255	100.0	6,501,661	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,215,350	100.0		2,313,128	100.0		4,278,087	100.0
II 売上原価										
当期製品開発原価			1,434,146	64.7		1,440,147	62.3		2,796,967	65.4
売上総利益			781,204	35.3		872,981	37.7		1,481,120	34.6
III 販売費及び一般管理費	※1		338,851	15.3		444,940	19.2		767,963	17.9
営業利益			442,352	20.0		428,041	18.5		713,156	16.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		7,270			4,358			16,226		
2 受取配当金		5,729			24,317			13,564		
3 為替差益		—			—			2,901		
4 有価証券売却益		28,453			29,253			49,581		
5 不動産賃貸収入		29,636			32,408			61,785		
6 雑収入		7,324	78,414	3.5	2,226	92,563	4.0	10,922	154,981	3.6
V 営業外費用										
1 支払利息		—			42			—		
2 為替差損		3,446			3,940			—		
3 不動産賃貸費用		12,368			13,146			33,959		
4 持分法による投資 損失		4,042			1,282			27,001		
5 雑損失		113	19,969	0.9	46	18,458	0.8	2,133	63,094	1.5
經常利益			500,797	22.6		502,146	21.7		805,043	18.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1,619	1,619	0.0	48,959	48,959	2.1	1,619	1,619	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		—			2			151		
2 固定資産除却損		871	871	0.0	558	560	0.0	2,735	2,886	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			501,545	22.6		550,544	23.8		803,775	18.8
法人税、住民税 及び事業税		283,628			337,197			409,527		
法人税等調整額		△59,892	223,735	10.1	△63,565	273,632	11.8	△25,709	383,818	9.0
少数株主損失			24	0.0		154	0.0		167	0.0
中間(当期)純利益			277,835	12.5		277,066	12.0		420,124	9.8

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,313,184		1,313,184		1,313,184
II	資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,313,184		1,313,184		1,313,184
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		2,858,944		3,011,358		2,858,944
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	277,835	277,835	277,066	277,066	420,124	420,124
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	95,290		95,622		190,826	
2	役員賞与	56,080		52,000		56,080	
3	自己株式処分差損	16,420	167,790	2,893	150,516	20,804	267,710
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		2,968,989		3,137,908		3,011,358

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		501,545	550,544	803,775
2 減価償却費		47,336	54,805	105,243
3 役員退職慰労引当金の 増減額		△1,576	5,950	4,298
4 退職給付引当金の増減額		△12,556	△31,706	16,152
5 賞与引当金の増加額		110,986	127,465	2,578
6 受取利息及び配当金		△13,000	△28,675	△29,790
7 有価証券売却益		△28,453	△29,253	△49,581
8 固定資産売却益		—	△48,959	—
9 持分法による投資損失		4,042	1,282	27,001
10 売上債権の減少額		234,696	66,151	204,331
11 たな卸資産の増加額		△65,734	△114,020	△318,252
12 前受金の増減額		△106,589	146,839	△35,450
13 仕入債務の増減額		△16,238	14,966	△32,684
14 役員賞与の支払額		△56,080	△52,000	△56,080
15 その他		△20,588	42,544	△25,447
小計		577,789	705,934	616,094
16 利息及び配当金の受取額		13,559	26,532	28,869
17 法人税等の支払額		△47,791	△298,258	△174,602
営業活動による キャッシュ・フロー		543,556	434,208	470,361

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入れ による支出		△79,992	△264,000	△148,988
2 定期預金払い戻し による収入		—	—	139,988
3 有形固定資産の取得 による支出		△35,520	△101,528	△110,815
4 有形固定資産の売却 による収入		—	130,333	—
5 無形固定資産の取得 による支出		△4,940	△25,895	△25,848
6 投資有価証券の取得 による支出		△37,322	△455,883	△367,682
7 投資有価証券の売却等 による収入		100,829	413,308	214,853
8 関係会社株式の取得 による支出		△29,700	—	△29,700
9 投資不動産の取得 による支出		△1,238	△100	△1,238
10 その他		△107,852	16,031	△118,701
投資活動による キャッシュ・フロー		△195,736	△287,733	△448,131
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得 による支出		△924	△1,031	△2,306
2 自己株式処分(ストック ・オプション権利行使) による収入		21,591	3,810	27,356
3 配当金の支払額		△95,290	△95,622	△190,826
財務活動による キャッシュ・フロー		△74,623	△92,843	△165,777
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△4,698	10,621	4,770
V 現金及び現金同等物 の増減額		268,498	64,252	△138,776
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,720,982	1,582,205	1,720,982
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,989,480	1,646,457	1,582,205

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 株式会社ティーネット 東星軟件(杭州)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の2社で6月30日ではありますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、12月31日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成17年1月1日から中間連結決算日平成17年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の2社で6月30日ではありますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、12月31日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成18年1月1日から中間連結決算日平成18年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成17年7月1日から連結決算日平成17年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 ……個別法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物及び構築物 10年～41年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>② 無形固定資産 ……自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資不動産 ……建物については定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数は、42年あります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 仕掛品 ……個別法による原価法 商 品 ……総平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資不動産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資不動産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、当社は賞与支給対象期間と会計期間が同一となり、賞与引当金の計上がないため、連結貸借対照表に計上された金額は、全て子会社の計上分であります。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
—	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																				
<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>44,700千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>70,270千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,287千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,331千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>5,875千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>1,619千円</td></tr> </table>	役員報酬	44,700千円	給与手当	70,270千円	減価償却費	20,287千円	賞与引当金繰入額	16,331千円	役員退職慰勞引当金繰入額	5,875千円	その他 (車両運搬具)	1,619千円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>46,260千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>92,365千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,281千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,527千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>5,950千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>四条分室(土地及び建物)</td><td>48,705千円</td></tr> <tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>253千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,260千円	給与手当	92,365千円	減価償却費	25,281千円	賞与引当金繰入額	22,527千円	役員退職慰勞引当金繰入額	5,950千円	四条分室(土地及び建物)	48,705千円	その他 (車両運搬具)	253千円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>90,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>156,607千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,910千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>11,750千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>1,619千円</td></tr> </table>	役員報酬	90,000千円	給与手当	156,607千円	減価償却費	45,910千円	役員退職慰勞引当金繰入額	11,750千円	その他 (車両運搬具)	1,619千円
役員報酬	44,700千円																																					
給与手当	70,270千円																																					
減価償却費	20,287千円																																					
賞与引当金繰入額	16,331千円																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	5,875千円																																					
その他 (車両運搬具)	1,619千円																																					
役員報酬	46,260千円																																					
給与手当	92,365千円																																					
減価償却費	25,281千円																																					
賞与引当金繰入額	22,527千円																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	5,950千円																																					
四条分室(土地及び建物)	48,705千円																																					
その他 (車両運搬具)	253千円																																					
役員報酬	90,000千円																																					
給与手当	156,607千円																																					
減価償却費	45,910千円																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	11,750千円																																					
その他 (車両運搬具)	1,619千円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,089,472千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月超の定期預金</td><td>△99,992千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,989,480千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,089,472千円	預入期間が3ヵ月超の定期預金	△99,992千円	現金及び現金同等物	1,989,480千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,939,457千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月超の定期預金</td><td>△293,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,646,457千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,939,457千円	預入期間が3ヵ月超の定期預金	△293,000千円	現金及び現金同等物	1,646,457千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,611,205千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月超の定期預金</td><td>△29,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,582,205千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,611,205千円	預入期間が3ヵ月超の定期預金	△29,000千円	現金及び現金同等物	1,582,205千円
現金及び預金勘定	2,089,472千円																			
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△99,992千円																			
現金及び現金同等物	1,989,480千円																			
現金及び預金勘定	1,939,457千円																			
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△293,000千円																			
現金及び現金同等物	1,646,457千円																			
現金及び預金勘定	1,611,205千円																			
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△29,000千円																			
現金及び現金同等物	1,582,205千円																			

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,422,562	669,304	123,483	2,215,350	—	2,215,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,422,562	669,304	123,483	2,215,350	(—)	2,215,350
営業費用	934,257	421,968	80,910	1,437,136	335,861	1,772,998
営業利益	488,304	247,336	42,572	778,213	(335,861)	442,352

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(335,861千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,312,133	788,689	212,306	2,313,128	—	2,313,128
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,312,133	788,689	212,306	2,313,128	(—)	2,313,128
営業費用	881,245	466,010	99,832	1,447,087	437,999	1,885,087
営業利益	430,887	322,678	112,474	866,040	(437,999)	428,041

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(437,999千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,408,902	1,489,195	379,988	4,278,087	—	4,278,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,408,902	1,489,195	379,988	4,278,087	(—)	4,278,087
営業費用	1,587,235	980,486	273,555	2,841,276	723,654	3,564,931
営業利益	821,667	508,709	106,433	1,436,811	(723,654)	713,156

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……………コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(723,654千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年2月28日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	25,990	29,390	3,399
債券			
社債	80,000	113,280	33,280
その他	546,089	512,998	△33,090
計	652,080	655,669	3,589

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	46,765
計	46,765

当中間連結会計期間末（平成18年2月28日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	25,990	42,542	16,551
債券			
社債	100,390	100,870	480
その他	759,126	764,473	5,346
計	885,507	907,885	22,378

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	131,804
計	131,804

前連結会計年度末（平成17年8月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,990	38,701	12,710
	(2) 債券	38,000	58,140	20,140
	(3) その他	207,243	211,180	3,936
	小計	271,234	308,021	36,787
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	328,186	325,997	△2,189
	(3) その他	214,738	202,669	△12,069
	小計	542,925	528,666	△14,259
合計		814,159	836,688	22,528

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しており、当連結会計年度において減損処理は発生しておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	126,934
計	126,934

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	657円60銭	1株当たり純資産額	689円62銭	1株当たり純資産額	662円42銭
1株当たり中間純利益	36円40銭	1株当たり中間純利益	36円21銭	1株当たり当期純利益	48円20銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	36円29銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	36円14銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48円07銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	277,835	277,066	420,124
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	—	—	52,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	277,835	277,066	368,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,631	7,651	7,638
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	23	16	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数 53,880株 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の行使価格 3,417円 なお、平成16年11月30日に権利行使期間が満了しております。	—	第2回新株予約権 新株予約権の数 53,880株 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の行使価格 3,417円 なお、平成16年11月30日に権利行使期間が満了しております。

5. 開発、受注及び販売の状況

(1) 開発実績

開発実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです

前中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,242,350	254.3
モバイル・インターネット開発事業	424,695	97.2
その他事業	120,175	121.7
合計	1,787,222	174.5

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,194,484	96.1
モバイル・インターネット開発事業	474,731	111.8
その他事業	151,004	125.7
合計	1,820,221	101.8

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,078,103	89.8
モバイル・インターネット開発事業	958,356	103.0
その他事業	356,230	106.9
合計	3,392,690	94.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 モバイル・インターネット開発事業には、運營業務に係る売上高が含まれております。

(2) 受注状況

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	811,481	64.3	1,308,045	45.7
モバイル・インターネット開発事業	462,758	105.9	208,150	298.0
その他事業	35,095	18.2	141,350	74.2
合計	1,309,334	69.2	1,657,545	53.0

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,164,036	143.4	1,485,350	113.6
モバイル・インターネット開発事業	470,859	101.8	170,810	82.1
その他事業	187,996	535.7	307,300	217.4
合計	1,822,891	139.2	1,963,460	118.5

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,887,701	100.1	1,523,740	89.3
モバイル・インターネット開発事業	1,015,157	106.1	174,820	127.6
その他事業	364,117	76.5	254,902	116.7
合計	3,266,975	98.4	1,953,462	94.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,422,562	204.9
モバイル・インターネット開発事業	669,304	100.1
その他事業	123,483	97.1
合計	2,215,350	148.7

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,312,133	92.2
モバイル・インターネット開発事業	788,689	117.8
その他事業	212,306	171.9
合計	2,313,128	104.4

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,408,902	90.4
モバイル・インターネット開発事業	1,489,195	108.1
その他事業	379,988	103.7
合計	4,278,087	97.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。